



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月8日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鹿島 一郎 TEL 03-5339-1143
 四半期報告書提出予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 7,676 | △2.1 | 612 | △38.1 | 685 | △35.6 | 319 | △50.5 |
| 2022年1月期第3四半期 | 7,837 | 3.0 | 989 | 20.7 | 1,064 | 23.4 | 645 | 14.8 |

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 291百万円 (△60.2%) 2022年1月期第3四半期 732百万円 (36.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第3四半期 | 32.14 | 30.81 |
| 2022年1月期第3四半期 | 64.72 | 61.39 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第3四半期 | 13,381 | 6,883 | 51.4 |
| 2022年1月期 | 12,906 | 6,983 | 54.1 |

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 6,881百万円 2022年1月期 6,981百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 2023年1月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2023年1月期（予想） | | | | 30.00 | 30.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,394 | 0.5 | 737 | △28.9 | 805 | △29.7 | 459 | △29.1 | 45.67 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年1月期3Q | 11,204,100株 | 2022年1月期 | 11,202,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年1月期3Q | 1,294,746株 | 2022年1月期 | 1,152,746株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年1月期3Q | 9,949,300株 | 2022年1月期3Q | 9,977,519株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな段階への移行が進む中、政府による各種政策もあり景気を持ち直しが期待されています。一方で、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である不動産市場におきましては、新設住宅着工件数は前年度比（2月～10月）5.4%減少していますが、貸家の着工は7.3%と増加しております。

また、国内の人口移動者数は前年度比で1.5%増加しており緩やかに持ち直しております。

このような事業環境のもと、2022年7月にリニューアルした事業用物件向け保証サービス「テナント保証ライト」「テナント保証ワイド」により、事業用の新規契約件数は前年同期比8.8%増加の5,438件となりました。

管理会社向けには引き続き管理戸数の規模により提供商品の差別化を行い、大手管理会社向け保証サービス「ダイレクトS」の新規契約件数は前年同期比319.3%増加の5,845件、中小管理会社向け保証サービス「家主ダイレクト」の新規契約件数は前年同期比22.3%増加の30,315件と堅調に推移し新規契約の増加に寄与しております。

自主管理家主向けに提供している、賃貸経営支援ツール「Owner WEB」の利用家主は5,273人となり、順調に増加しております。

その結果、前年同期比7.1%増加の88,879件となりましたが、売上高を期間按分しているため、またAlong with株式会社にかかるのれんの減損損失を計上したため減収・減益となっております。

養育費保証事業においては、養育費の未払い防止に向けた各自治体による対策の打ち出しが、2022年10月時点で216自治体へと拡大しております。引き続き自治体へのアプローチ、オウンドメディア「ママスマ」の運営、積極的なセミナーの開催などにより、その認知度向上に努めて参ります。

なお、当社は2022年9月27日に入居者向けアプリを提供する「GoldKey社」と資本業務提携を行い、双方のノウハウやデータを共有・連携することで、契約手続きから入居中対応・退去等の業務をオンラインで完結できるサービスの提供が可能となりました。これからも付加価値サービスの提供に力を入れ、新規代理店の獲得、既存代理店の利用拡大に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,676,479千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は612,089千円（前年同期比38.1%減）、経常利益は685,794千円（前年同期比35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319,739千円（前年同期比50.5%減）となりました。

なお、のれん償却額209,492千円を販売費及び一般管理費に計上しております。
※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ474,554千円増加の13,381,446千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ682,236千円増加の6,290,719千円となりました。これは主に、現金及び預金が433,550千円、未収入金が111,267千円増加し、貸倒引当金が102,437千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ207,681千円減少の7,090,727千円となりました。これは主に、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が108,343千円増加した一方で、のれんが320,557千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ574,451千円増加の6,497,590千円となりました。これは主に、流動負債の契約負債（前連結会計年度末は前受金）が341,602千円、流動負債のその他に含まれる預り金が157,816千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99,896千円減少の6,883,856千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により319,739千円増加した一方で、剰余金の配当により301,498千円減少したこと、また、自己株式を99,968千円取得したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年3月10日に公表いたしました2023年1月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年1月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,416,174 | 2,849,725 |
| 売掛金 | 1,275,383 | 1,281,440 |
| 求償債権 | 3,909,847 | 3,903,828 |
| 未収入金 | 676,420 | 787,687 |
| その他 | 156,469 | 191,413 |
| 貸倒引当金 | △2,825,813 | △2,723,376 |
| 流動資産合計 | 5,608,483 | 6,290,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 67,398 | 51,786 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,179,643 | 2,859,085 |
| その他 | 867,323 | 979,015 |
| 無形固定資産合計 | 4,046,966 | 3,838,101 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 2,408,009 | 2,356,273 |
| その他 | 776,034 | 844,566 |
| 投資その他の資産合計 | 3,184,044 | 3,200,839 |
| 固定資産合計 | 7,298,409 | 7,090,727 |
| 資産合計 | 12,906,892 | 13,381,446 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,000 | — |
| 未払法人税等 | 85,877 | 181 |
| 前受金 | 4,466,657 | — |
| 契約負債 | — | 4,808,259 |
| 賞与引当金 | 130,095 | 229,770 |
| 債務保証損失引当金 | 122,708 | 127,087 |
| その他 | 1,058,514 | 1,283,147 |
| 流動負債合計 | 5,875,851 | 6,448,446 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 45,000 | 48,000 |
| その他 | 2,286 | 1,143 |
| 固定負債合計 | 47,286 | 49,143 |
| 負債合計 | 5,923,138 | 6,497,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,582,142 | 1,583,128 |
| 資本剰余金 | 1,582,142 | 1,583,128 |
| 利益剰余金 | 5,200,798 | 5,216,001 |
| 自己株式 | △1,350,347 | △1,439,203 |
| 株主資本合計 | 7,014,736 | 6,943,054 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △33,483 | △61,641 |
| その他の包括利益累計額合計 | △33,483 | △61,641 |
| 新株予約権 | 2,500 | 2,443 |
| 純資産合計 | 6,983,753 | 6,883,856 |
| 負債純資産合計 | 12,906,892 | 13,381,446 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 7,837,963 | 7,676,479 |
| 売上原価 | 3,105,372 | 3,208,740 |
| 売上総利益 | 4,732,590 | 4,467,739 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,743,214 | 3,855,649 |
| 営業利益 | 989,376 | 612,089 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 116 | 50 |
| 受取配当金 | 3,426 | 3,835 |
| 償却債権取立益 | 57,391 | 69,447 |
| 補助金収入 | 3,300 | 4,033 |
| 受取保険金 | 10,000 | — |
| その他 | 7,819 | 6,298 |
| 営業外収益合計 | 82,053 | 83,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 328 |
| 支払手数料 | 2,369 | 2,119 |
| 特別調査費用 | 4,512 | — |
| 株式報酬費用消滅損 | — | 7,512 |
| 営業外費用合計 | 6,882 | 9,961 |
| 経常利益 | 1,064,547 | 685,794 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 56 |
| 特別利益合計 | — | 56 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 31,312 | 112,018 |
| 特別損失合計 | 31,312 | 112,018 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,033,235 | 573,831 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 453,537 | 202,356 |
| 法人税等調整額 | △66,046 | 51,735 |
| 法人税等合計 | 387,491 | 254,091 |
| 四半期純利益 | 645,743 | 319,739 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 645,743 | 319,739 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 645,743 | 319,739 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,178 | △28,158 |
| その他の包括利益合計 | 87,178 | △28,158 |
| 四半期包括利益 | 732,922 | 291,581 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 732,922 | 291,581 |

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行いました。また、2022年5月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式9,800株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が88,855千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,439,203千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。